JOCV 事務局による推進体制

大　塚　正　明
（国際協力機構青年海外協力隊事務局長）

現職教員特別参加制度の創設の背景には、国際協力におけるアプローチの変化による国際協力人材へのニーズの変化がありました。特に援助の効率を高めるためインフラ等ハード面での協力だけでなく技術指導や人材育成といったソフト面での協力を組み合わせて実施するようになってきていたことや、大学等の高等教育機関への協力から基礎教育の拡充に重点がシフトしてきていました。この結果、小学校や中学校へのソフト面で協力がよりいっそう必要となり、日本の経験豊かな現職教員が国際協力に参加しやすい制度を作る動機となりました。また、年々減少傾向にあった協力隊現職参加者の割合を増加させたいという副次的な目的もありました。

現職の先生が参加しやすいように、協力隊参加期間を学期制にあわせて 4 月から派遣前訓練に参加し 2 年後の 3 月に帰国できるようにしたことや、文部科学省からの推薦により 1 次試験を免除しています。また、他の現職参加制度と同じく、派遣中の給与の 8 割を JICA から補填しています。

当初 1 年で 100 名の派遣を目標に導入した制度ですが、これまでの派遣実績は毎年 60 名程度と派遣人数に達していません。これは、応募者の 3 割以上が健康診断で不合格になってしまうことや都道府県によっては派遣人数に限りがあることなどが影響しています。日本での生活では問題ない方もアレルギーや体質などによっては途上国での長期にわたる生活が難しい場合があり、協力隊事務局では特に健康面を厳しくチェックしている点をご理解いただきたいと思います。また、北海道のように 10 名以上の応募者があるにもかかわらず、派遣枠の関係で隔年 2 名の派遣しかできない都道府県に対しては今後もよりいっそう理解を求めていきたいと考えています。

途上国の現場では経験豊な指導力のある先生の存在は大きく、今後も教育分野の国際協力においては現職の教員の方々に大きな期待を寄せたいと思います。また、途上国での活動経験を積んだ先生が、帰国後多くの生徒と接することで私たちの子どもの世代の目を広く海外に向け、視野を広げることに大いに役立つと思います。これからも同制度の更なる改善と進展に努めていきたいと思います。